

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	長崎大学		
取 組 名 称	地域医療人育成プラットフォームの構築		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	医学部	取組担当者	前田 隆浩
W e b サイト	http://ritouken.net/ritouken/gp/20nendo/index.html		
取 組 の 概 要	長崎県離島の保健・医療・福祉施設を中心に地域包括医療の教育フィールドを整備し、低学年の early exposure から高学年の診療参加型臨床実習に至るまで、学年に応じて段階的に学ぶことのできる環境をつくる。この教育フィールドを活用して地域医療の一貫教育と医・歯・薬学部の共修によるチーム医療教育、そして他大学の医学生を対象とした教育を実施する。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1 ページ以内】

長崎大学は、本 GP によって長崎県離島に地域包括医療に関する教育フィールドと教育体制を確立し、低学年の early exposure から高学年の業務参加型実習に至る一貫した教育と、学部と大学を超えた地域医療教育を推進してきた。長崎県離島の二次保健医療圏毎に、対馬コース、上五島コース、下五島コースを作り、各々に保健・医療・福祉（介護）の実習施設を整備して、地域医療を支える多様な職域からなる教育体制を整えた。構成員については年度ごとに見直しを行い、必要性があれば新たに追加して教育体制の充実を図り、臨床教授制度等を活用して現場担当者の教育に対するモチベーション維持に配慮した。主要なコース（下五島コース、上五島コース）と大学医学部には事務補佐員を配置し、二次医療圏毎に毎年開催している離島医療教育研究会と合わせて、大学と地域との連携強化と円滑な事業運営に努めた。また、大学内に専用の地域医療教育支援サーバーを設置して業務の省力化を図るとともに、大学と地域、学生との連携強化を図っている。こうした一連の取組の結果、離島の自治体や公的医療機関はもちろん、地元医師会や民間事業所を含めて 41 の施設と組織による教育体制を整えることができた。

長崎大学では、離島医療の向上を目的として平成 16 年 5 月 1 日に長崎県と五島市による寄附講座「離島・へき地医療学講座」を開講し、開講と同時に離島での活動拠点として五島市の中核病院である長崎県五島中央病院内に「離島医療研究所」を開設した。教員 3 名（教授 1 名、助教 2 名）が常駐して現場の教育研究拠点としての役割を果たしており、本 GP についても医・歯・薬学部の教育担当部署と連携しながら取組全般の調整を担当した。

本 GP の取組期間中に長崎大学医学部生 405 名（1 年生 20 名、2 年生 16 名、3 年生 5 名、4 年生 1 名、5 年生 315 名、6 年生 48 名）、歯学部生 108 名、薬学部生 97 名、他大学 72 名と特別セミナー参加者 89 名、総勢 771 名の学生に対して離島での地域医療教育を行った。実習期間は 3 泊 4 日の短期滞在から 5 週間の長期滞在までカリキュラムに合わせて様々であったが、長崎大学の学生を対象とした実習は正規カリキュラムの一環として実施し、主に保健・福祉分野では医・歯・薬学部の共修を積極的に導入した。長崎大学医学部 1 年～3 年生は地域枠入学生を対象とし、5 年生と 6 年生は全員を対象とした。

こうした一連の活動については、長崎大学のホームページに特色ある教育として掲載しているほか、離島・へき地医療学講座のホームページに詳細な実習の様態を逐次掲載している。また、新聞 6 件、テレビ 7 件、雑誌など 8 件、学会発表 9 件などを通して社会への情報発信に努めた。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

地域病院やへき地診療所での地域に密着した医療実習や、保健・福祉分野での実習などを整備し、大学病院などで行う専門医療を中心とした臨床実習では体験することのできない実習コンテンツを導入することで、実践的な地域医療と多様な職域連携について学ぶ機会を提供することができた。また、医・歯・薬共修によって多職種の職能理解が進み、チーム医療教育の質を高めることができた。実習前後のアンケート調査によると、地域医療への理解が進んだことで、実習前に比べて実習後には離島医療と本土の医療は違いがないとする方向に考え方が変化しており、離島医療への興味と他職種の業務についての理解が有意に高まっていた。

本取組の計画時には、大きく3つの目標（①「地域医療総合プログラムの編成と6年一貫した地域医療教育」、②「大学・部局横断的な共修とチーム医療教育」、③「地域医療教育に関する次世代の指導者育成」）を掲げていた。学年に応じて段階的に学ぶことのできる地域医療教育プログラムを開発することで、低学年の early exposure から高学年の業務参加型実習に至るまで一貫した教育を確立することができた。また、全員ではなかったものの、主に保健・福祉分野で医・歯・薬学生の共修を導入したことでチーム医療教育を充実させた。さらに、福岡大学医学部とは連携協定を締結し定期的に学生を受け入れたほか、福岡大学以外の大学からの学生を含めて、毎年50人前後の学生を受け入れ、大学を超えた地域医療教育を実現することができた。しかしながら、保健学科との共修は実現することができず、効果的な共修内容については今後も工夫する必要がある。地域医療に関する次世代指導者を育成することを目的に、地域枠入学生を対象として低学年から集中ゼミを行った。また、メーリングリストを作成して地域枠入学生のネットワーク強化を図り、地域医療現場に接する機会を増やすなどの取組を行っている。提出されたレポートには地域医療に関する理解が進み、地域医療に従事することに対するモチベーションが高まっていることがうかがえるが、短期間での評価は困難であり、今後の追跡調査が必要である。

全国的に地域医療を担う人材不足が顕在化しており、特に医師の地域偏在と診療科偏在が大きな社会問題となっている。長崎大学が離島での地域医療教育を本格稼働させてから、この地域医療教育を履修した学生の中から離島の臨床研修指定病院に毎年初期臨床研修医や後期臨床研修医が誕生している。また、初期臨床研修の必修科目である地域医療研修を本 GP の協力病院で行うなど、卒前の地域医療教育を強化することによって地域での卒前・卒後教育が連動するような結果が生じている。本事業が、地域枠入学生はもちろん、一般枠の学生に対しても地域医療への興味を抱かせ、結果的に地域医療の確保に貢献していることが考えられる。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

実習コース毎に地域の教育担当者と大学教員とで離島医療教育研究会を毎年開催しており、現場から持ち寄られた意見や学生のレポートとアンケート調査の集計結果をもとに、現場の視点から取組の評価を行い、実施体制や学習内容の問題点などを抽出して改善方法について議論した。この研究会によって大学側や学生の意見が反映され、現場の協力が得られるようになった一方で、事前教育の必要性や座学と実習との整合性、そして地域医療に対する考え方の学部間や学生間の温度差などを現場から指摘され、大学内での教育方法について修正を行った。

学内では、実習に参加した学生数やアンケートの結果などを集計し、教務委員会に報告したあと、教務委員長と地域医療教育担当者とで協議の場を設け、地域医療教育の在り方とその方向性について検討した。また、最終年度にあたる平成22年12月3日には、長崎大学教学担当理事、医学部長、歯学部長、薬学部長、医学部教務委員長、地域医療教育担当者に学外の有識者4名を加えて、長崎大学GP評価委員会を開催した。この評価委員会では、取組を客観的に評価した上で課題を抽出し、今後の改善点や方向性についての意見を集約した。

また、全国各地から受け入れた視察団に対して取組の説明を行い、各種シンポジウムや研修会、講演会などでも地域医療教育についての意見交換を行った。こうした機会を通して寄せられた学内外の意見を取りまとめて本取組の発展につなげることができた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

近年、医学部入学定員の見直しや地域枠入学制度の拡充が急ピッチで進んでおり、本学でも平成23年度には医学部入学定員を121名に増員し、地域枠入学生の募集枠を20名とした。こうした動きの中、本GPの取組によって地域医療教育の重要性が学内で浸透し、地域医療を担う人材育成は大学の役割の一つであり、大きな社会ニーズであることから、引き続き地域医療教育に力を入れていくこととした。これまでの取組によって長崎県離島を中心に整備してきた地域医療の教育基盤を継続して活用し、医学部では1～3年生の地域枠入学生、5年生全員、6年生の希望者を対象として、歯学部では5～6年生全員を対象として、薬学部では薬学科6年生の希望者を対象として地域医療実習を行い、正規カリキュラムの中に位置付ける。体制的には医学部・歯学部・薬学部の地域医療教育担当教員と離島・へき地医療学講座が中心となってマネジメントし、地域の教育担当者や教育拠点の臨床教授などと連携しながら教育体制を維持していく。財政的には学長裁量経費を充てるが、それ以外にも教育用基金や同窓会などからの財政的支援を得て継続する。

平成19年に改定された医学教育モデル・コア・カリキュラムには地域医療臨床実習が盛り込まれ、平成23年3月に発表された次の改訂に向けた最終報告でも、地域医療教育をさらに充実させていく方針が示された。また、平成22年1月には日本医学教育学会が地域医療教育の充実に向けた提言を発表しており、こうしたガイドラインや提言を参考にして、地域医療教育を充実させていくように計画している。多職種の職能理解を促しチーム医療教育を推進するため、医・歯・薬学生を対象に業務参加型の地域医療版の専門職連携教育を確立させる。また、地域医療教育に力を入れている他大学との連携を強化し、学生と教員の交流を通して広い視野を持った医療人と指導者を育成していくとともに、汎用性のある地域医療教育の発展型プログラムを開発する計画を進めている。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

長崎県の離島は地域中核病院が中心となって、広域診療ネットワークのもと完結型を目指した医療が展開されており、コミュニティが比較的小さいことから地域医療の全体像と職域連携が見渡しやすく、地域医療教育には絶好の教育資源である。

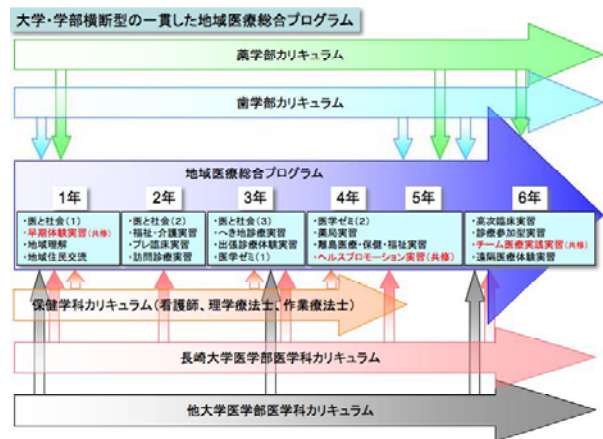
本 GP「地域医療人育成プラットフォームの構築」は、低学年から多年次にわたって離島の医療現場で学ぶ実践的な地域医療教育と学部を超えた効果的なチーム医療教育の実現に向けた取組であり、特に以下の3点を目標としている。

1. 地域医療総合プログラムの編成と6年一貫した地域医療教育
2. 大学・部局横断的な共修とチーム医療教育
3. 地域医療教育に関する次世代の指導者育成

医学部医学科5年生全員を対象とした地域医療・保健実習をコアとして、医療系学部（医・歯・薬）全体で取り組む地域医療教育を正規カリキュラムの一環として確立し、主に保健・福祉分野での共修を実現した。また、主に地域枠入学生を対象として1年次から段階的に学ぶ教育プログラムを開発し、一貫した教育体制を整えた。

右表に示す通り、取組期間の3年間で総数771名に対して離島での地域医療教育を行った。学生アンケートの集計結果からは、地域医療への理解が進み、地域医療に従事するモチベーションが有意に高まっていることが示された。離島での地域医療教育を本格稼働させてから、離島の基幹型臨床研修病院に臨床研修医が毎年誕生しており、卒前・卒後教育が連動する結果となっている。

今後は地域医療版の専門職連携教育と大学連携による発展型プログラムの開発を進め、より現場に強く広い視野を持った地域医療人の育成を目指すことで、地域医療への貢献に向けた取組を進めていく方針である。



	H20年度	H21年度	H22年度	合計(人)
長崎大学医学部1年生	5	5	10	20
長崎大学医学部2年生	6	5	5	16
長崎大学医学部3年生			5	5
長崎大学医学部4年生		1		1
長崎大学医学部5年生	110	92	113	315
長崎大学医学部6年生	15	18	15	48
長崎大学薬学部生	85	5	7	97
長崎大学歯学部5・6年生	5	41	62	108
他大学(医学生)	32	29	11	72
家庭医療集中セミナー	33	26	30	89
合計(人)	291	222	258	771

